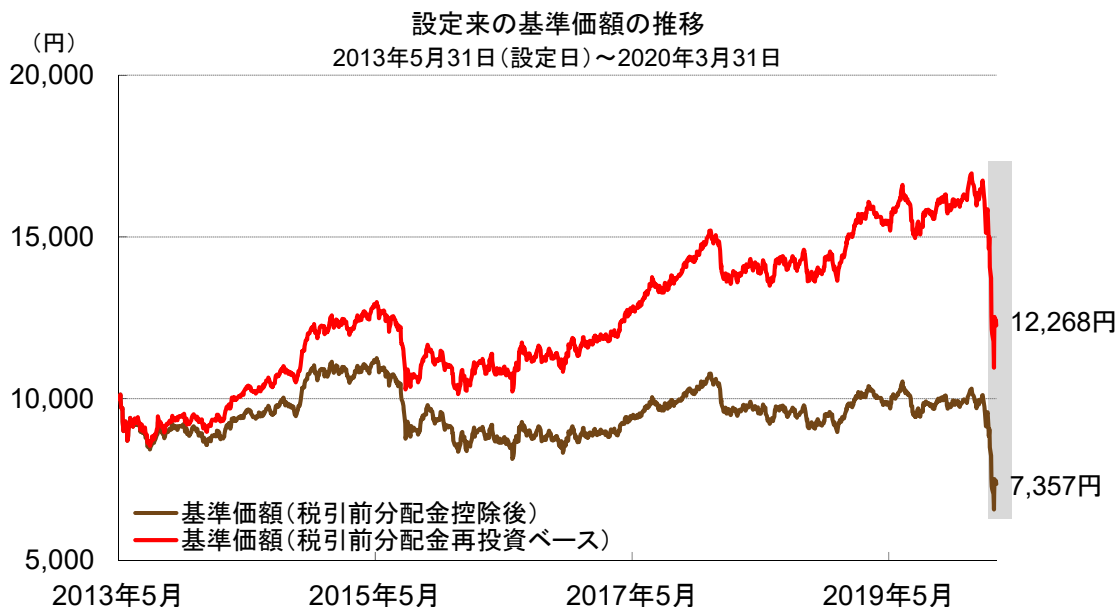


## アジアREITオープン(毎月分配型)

### 基準価額の下落について

2月末以降の金融市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や、原油価格の急落などが嫌気され、大荒れの展開となりました。主要中央銀行は緊急利下げや量的緩和策などを発表したものの、金融市場では期末を控えて換金売りも加速し、多くの資産が記録的な下落となりました。シンガポールや香港などアジアのリート市場も軟調な推移となり、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。

#### 基準価額の動向



アジアREITオープン(毎月分配型)	2020年2月28日	2020年3月31日	1ヵ月騰落率
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	15,816円	12,268円	-22.4%

ご参考		2020年2月27日	2020年3月30日	騰落率
リート	シンガポール	771	580	-24.7%
	香港	870	752	-13.6%
ご参考		2020年2月28日	2020年3月31日	騰落率
為替 (対円)	シンガポールドル	77.48	75.64	-2.4%
	香港ドル	13.83	13.87	0.3%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください

※リートはS&P REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース・トータルリターン)を使用しています。

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

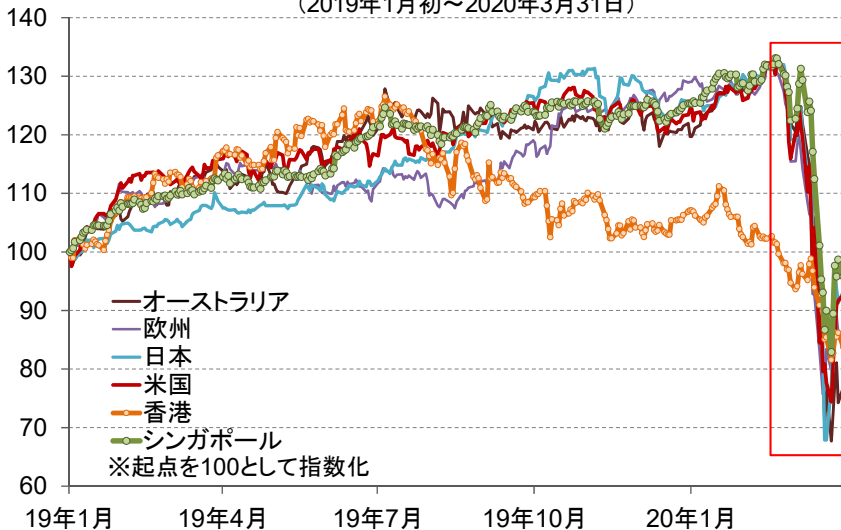
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

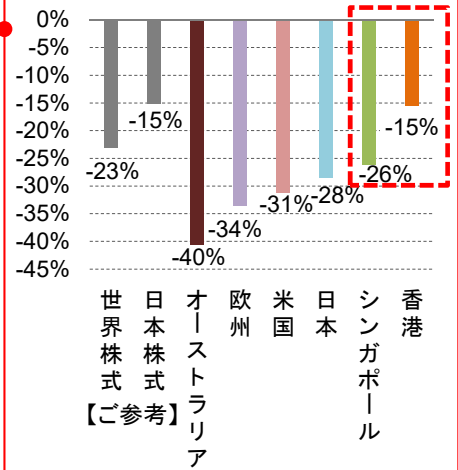
## 投資環境について

### 各国・地域のリート市場の推移

(2019年1月初～2020年3月31日)



### 2月下旬以降の騰落率 (2020年2月20日～2020年3月31日)



※リートはS&P REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース・トータルリターン)、世界株式はMSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)、日本株式はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を使用  
※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### シンガポールや香港のリートは下落したものの、下落幅は比較的抑制される展開に

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念に加え、原油価格の急落などから、世界の金融市場では、今年2月下旬以降、大幅な調整が続いています。そうしたなか、リートも大きく売られる展開となったものの、アジアを代表するシンガポールや香港のリートは、比較的下落が抑制されました。

2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大は、欧米で深刻な状況となった一方、それまで感染者の多かった中国やアジアでは次第に新規感染者が減少傾向となりました。シンガポールでは、検疫規則に違反した際の罰則や中国からの入国禁止など、新型コロナウイルスの徹底した封じ込め対策を行なったほか、香港でも、中国本土からの入境者の隔離措置の導入などにより、新規感染者数が欧米と比較し落ち着いていたことが投資家の安心感につながったとみられます。またシンガポールのリート市場では、近年のeコマース市場拡大を背景に需要が高く、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を受けにくいとみられる物流施設などを保有する、産業施設セクターの割合が高いことも下支え要因になっているとみられます。加えて、2月に発表された経済対策において、観光客の減少による打撃の大きい観光や小売り、ホテルなどに対する支援策が盛り込まれたことも材料視されました。香港については、「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模なデモが続いたことなどを背景に、昨年の夏以降、軟調な推移が続き、割安感が出ていたことに加え、2月に決定した政府による市民への現金や小売店などへの補助金の支給のほか、3月の利下げなどが支援材料となったとみられます。さらに、3月末になると、主要国・地域の政府や中央銀行が相次いで財政・経済政策や金融政策などの経済対策を講じたことが好感され、世界の金融市場が反発する場面もみられ、シンガポールと香港のリート市場も下げを縮める展開となりました。

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化しており、短期的に、世界の金融市場では値動きの荒い展開が続く可能性があります。しかし、シンガポールや香港では、新型コロナウイルスの拡散が欧米と比較して、ある程度抑制出来ているとみられ、今後、世界的な感染拡大が収束に向かえば、相対的に早い経済の正常化が期待されます。また足元で、先進各国が利下げを行なうなど、世界的に低金利環境が続くとみられるなか、利回り資産としてのリートの魅力が高まっていることなどもあり、市場が落ち着きを取り戻した後、アジアのリート市場への注目度が再び高まると期待されます。

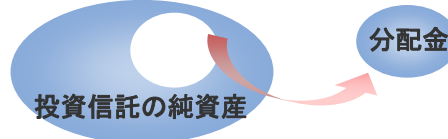
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

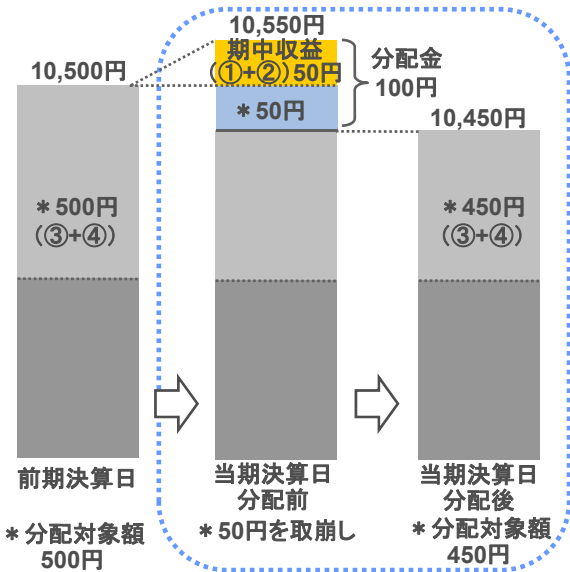
投資信託で分配金が支払われるイメージ



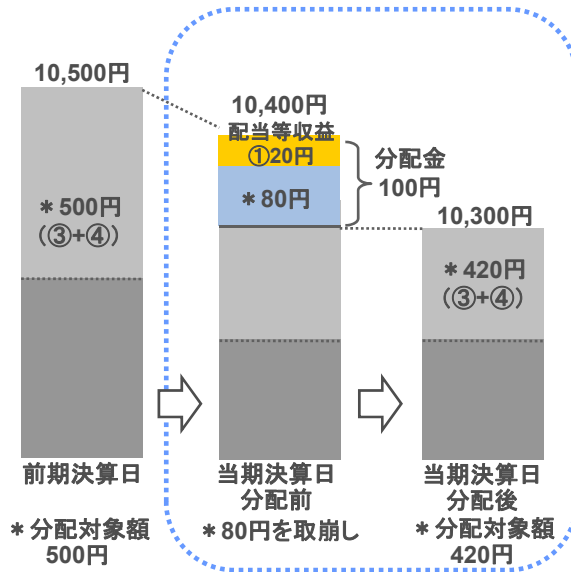
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

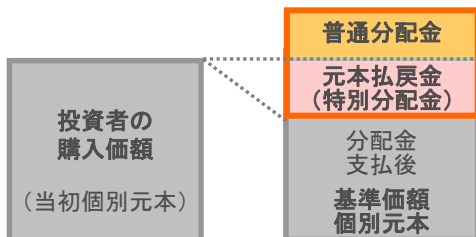


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

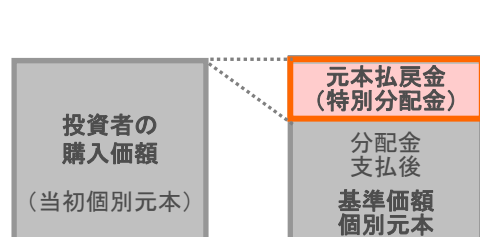
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアREITオープン(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年6月14日まで(2013年5月31日設定)
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が香港証券取引所の休業日またはシンガポール証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.9%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象とするファンドです。また、株式にも投資を行なう場合があります。したがって、不動産投信および株式の価格の下落や、不動産投信および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。  
(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアREITオープン(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(50音順・資料作成日現在)